

# 世界標準債券ファンド（1年決算型） ＜愛称 ニューサミット（1年決算型）＞

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第5期（決算日2019年7月17日）

作成対象期間（2018年7月18日～2019年7月17日）

第5期末（2019年7月17日）	
基準価額	8,946円
純資産総額	434百万円
第5期	
騰落率	3.0%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界標準債券ファンド（1年決算型）」は、2019年7月17日に第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

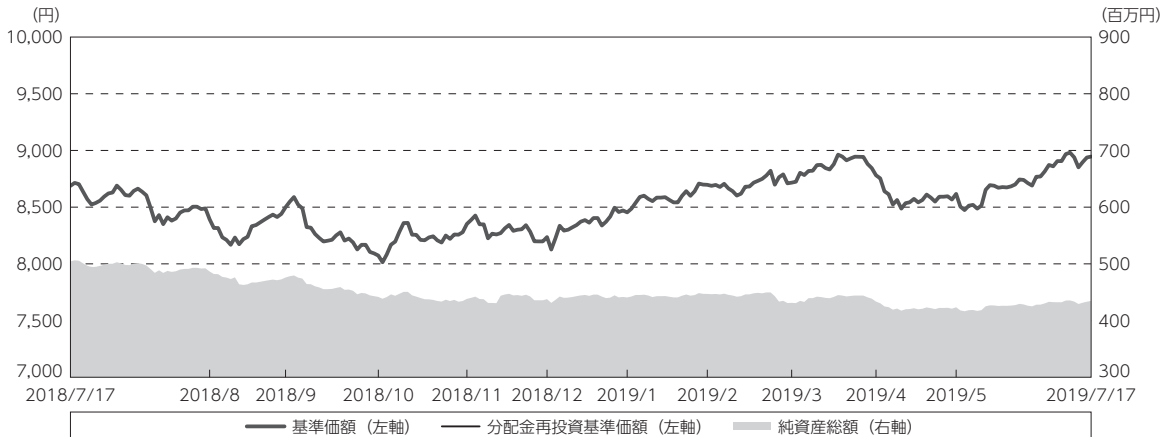
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年7月18日～2019年7月17日)



期 首：8,688円

期 末：8,946円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・保有債券からの金利収入を得たこと。
- ・オーストラリアの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・投資対象通貨のメキシコペソ、オーストラリアドルが対円で下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	1.123	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 33 ）	（ 0.389 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 60 ）	（ 0.702 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.032 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 8 ）	（ 0.096 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	105	1.223	
期中の平均基準価額は、8,518円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

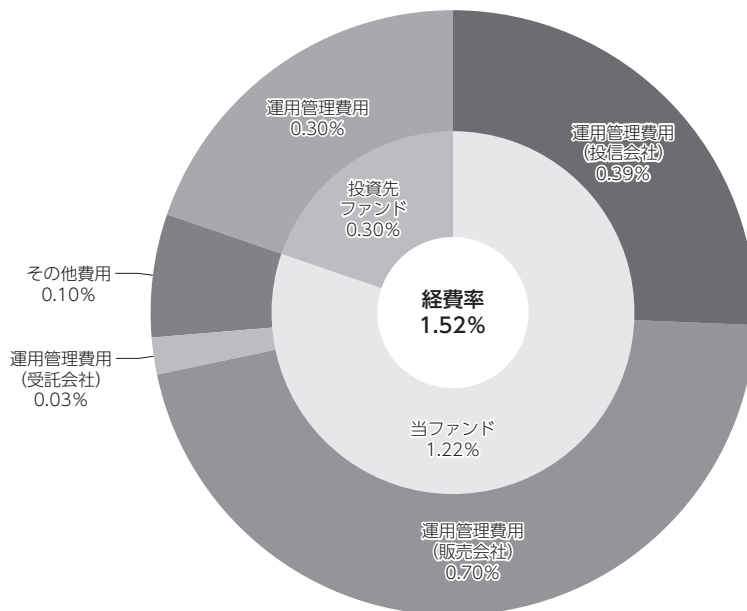
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.52%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.52
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

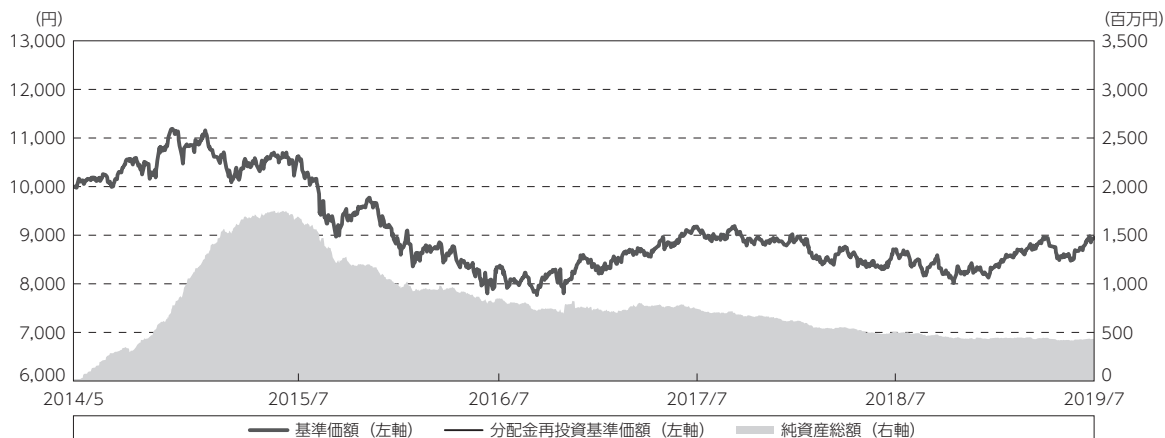
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2014年5月30日～2019年7月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2014年6月2日です。

	2014年6月2日 設定日	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,628	8,338	9,178	8,688	8,946
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	△ 21.5	10.1	△ 5.3	3.0
純資産総額 (百万円)	20	1,688	847	741	504	434

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年7月17日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2018年7月18日～2019年7月17日)

**(海外債券市況)**

2018年末頃までは、大方の市場予想として、主要中央銀行は年間を通じた利上げやバランスシート縮小を通じて流動性の引き締めを継続するとみられていました。しかし、米国連邦準備制度理事会(FRB)は追加利上げを実施しない見込みであることや、より最近では利下げについての議論が高まるなどハト派(景気に対して弱気)的な姿勢を強めていることに加えて、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が追加利下げおよび資産購入の可能性について示唆するなど、足元で状況は大きく異なっている模様です。こうした動向は海外投資家からの資金流入という歓迎すべき追い風をもたらすなど、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が良好な新興国債券にとってプラスに働く可能性があると考えられます。また、先進国の成長が緩やかに鈍化していることから、新興国の経済成長は相対ベースでより魅力的なものとなっています。さらに、これまで新興国に影響を及ぼしてきた中国の成長鈍化は、すでに市場に十分に織り込まれています。G20会合でトランプ米国大統領および中国の習近平国家主席の間で前向きな発言があったとはいえ、米国の中国からの2,000億ドル相当の輸入品には依然として25%の関税が賦課されており、貿易戦争が長期化する可能性を考慮する必要があります。一方で、中国は同時に追加関税の悪影響を一定程度相殺するために複数の景気刺激策を活用しています。したがって、市場の見方は依然として慎重なものと考えられますが、当ファンドでは今年の各新興国市場は回復基調を辿るとの見方をしています。

オーストラリアでは、経済成長の勢いが引き続き総じて弱まっています。連邦統計局が発表した直近のデータでは、2019年第1四半期国内総生産(GDP)成長率は予想を下回る前期比0.4%となりました。成長を下支えしたのは引き続き輸出、鉱業部門以外の設備投資、政府支出でした。一方、家計消費および投資が鈍化の主要な要因となりました。経済成長の勢いが弱いなかで労働力率が上昇していることから失業率が小幅に上昇しており、労働市場にはスラック(需給の緩み)がやや拡大することが示唆されています。このことに加えて、インフレが抑制されていることや外部環境が悪化していることから、オーストラリア準備銀行(RBA)は利下げを連続して実施し、1.0%に引き下げました。

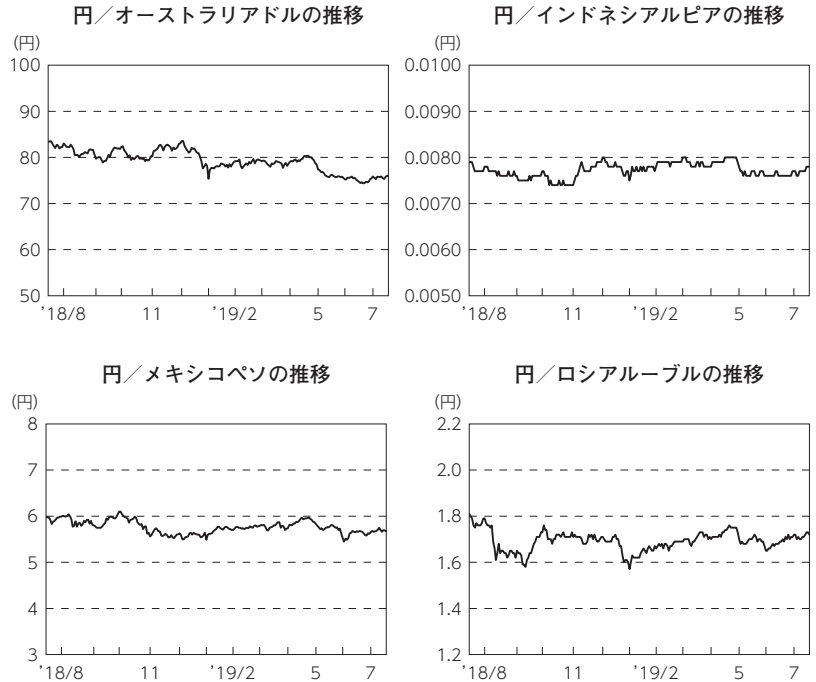
**(国内短期金利市況)**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

**（為替市況）**

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年7月18日～2019年7月17日)

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA）**

当ファンドではインドネシアの組入比率を高めとしました。インドネシアでは、ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）大統領のもとで政治環境が大きく改善しました。格付け機関 S & P が 2017 年 5 月に同国のソブリン債格付けを「BB+」から「BBB-」に引き上げたことで、格付け機関大手 3 社すべてから初めて投資適格級が付与され、その後も外的ショックへの耐性が大幅に強まったとして、格付け機関 3 社すべてが格上げを実施しました。インフレ圧力は抑制的であったものの、インドネシア中央銀行は 2018 年を通じて先制的な利上げサイクルに乗り出して高い信頼性を示しました。その結果、現地通貨建て債券は足元で高水準なインカムの創出を提供しており、特に過去最低水準近辺にあるインフレの調整後で高水準となっています。さらに、特に F R B が 2019 年 7 月に利下げを行なうことが見込まれるなど先進国市場の中央銀行のハト派色が強まるなか、インドネシア中央銀行はその動きに追随する可能性があるこ



とから、現地通貨建て債券にとって追い風となります。インドネシアルピアも、生産性の伸びを考慮すると長期的な観点から依然として過小評価されていると考えられます。

また、メキシコについても組入比率を高めとしました。ドナルド・トランプ氏が米国の大統領に選出されたことを受けて、北米自由貿易協定（NAFTA）を巡る懸念から、メキシコペソは逆風に晒されていました。こうした不安は解消しつつあり、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）として名称変更された新協定が3ヵ国すべてによって合意され、現在米国議会の承認を待っている状態です。この協定によって、メキシコは米国の消費市場向けの北米サプライチェーンにおいて引き続き重要となるとみています。また、トランプ米国大統領は、移民に関する懸念からメキシコの物品に対して毎月5%の関税引き上げを実施すると公表していましたが、メキシコが中米諸国からの不法移民の抑制対策を強化したことを受けて、メキシコに対する姿勢を和らげました。金融政策については、メキシコは長期にわたって利上げを実施してきたことにより、足元では米国との金利差が世界金融危機以降で最大となっています。さらに、インフレが鈍化傾向を辿るなか、中央銀行のタカ派（景気に対して強気）的な姿勢の正当性が示されており、向こう数ヵ月の間に利下げ余地が見込まれます。

先進国市場では、実質利回りの高さや信用力の高さから引き続きオーストラリアを選好しました。同国の主なリスクは中国経済の減速度合いおよび貿易を通じてオーストラリアの国内生産に与える影響の大きさです。中国の債務削減に加えて、米国との貿易摩擦の激化がコモディティ価格の重しとなっています。貿易交渉が行きづまるなか、中国当局は多くの金融緩和および財政出動策を実施していますが、こうしたリスクが足元で高まっています。長期的な観点ではオーストラリアドルは依然として過小評価されていますが、交易条件の悪化の影響も受けており、上昇が妨げられる可能性はあります。格付け機関大手3社すべてから最も高い信用格付けを付与されている国が減ってきているなかで、そうした状態を維持できていることはオーストラリアの魅力を高めています。しかし、現地通貨建て債券は前例のないほどの力強いパフォーマンスを見せており、また金利が過去最低水準にあることから、一段の価格上昇の可能性は低く、そのため信用力の高い別の先進国市場に入れ替えることも検討しています。

また、ロシアへの小幅な投資比率も維持しました。当ファンドでは、米国財務省から追加経済制裁の恐れがあったことから、2017年7月にロシアへの投資を解消していました。リスクはすでに完全に顕在化しているとみていますが、市場の反応は大きく、投資家は過度に慎重な姿勢を維持しました。より最近では、投資家が経済制裁の恐れを材料視しなくなってきたこともあり、ロシアルーブルは依然として割安ながら非常に力強いパフォーマンスを示していますが、実際には経済制裁が再び課されるリスクは低くありません。このように、ロシアの資産を保有するリスク・リターンが幾分悪化していることから、当ファンドでは別の新興国市場に入れ替える可能性があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月18日～2019年7月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



**分配金**

(2018年7月18日～2019年7月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2018年7月18日～ 2019年7月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,165

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

**(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)**

外的要因に大きく左右されることのない強固なストーリーおよび魅力的なバリュエーション（価値評価）に引き続き注目しています。中期的には、新興国市場に対して強気な見方を維持しています。先進国の金融政策の正常化がほぼ完了して現在は再び緩和方向に転じており、また新興国の成長が先進国を上回るなか、新興国市場と先進国市場の成長の乖離は再び拡大傾向を辿る見込みです。この点を踏まえ、為替動向がファンダメンタルズに基づく動きを超えたものとなっているなか、リスクの多くはすでに市場に織り込まれていることから、当ファンドではポートフォリオのリスクを再び引き上げています。

インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、構造的改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固であり、長期的な世界のトレンドの恩恵を十分に受けられる立場にある市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2018年7月18日から2019年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

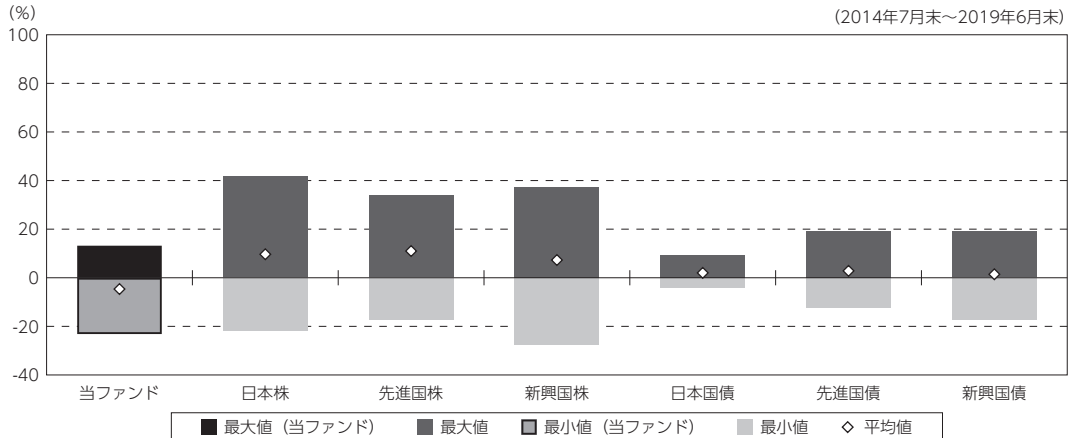
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年6月2日から2029年7月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象通貨の中から3通貨程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債券に投資します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 23.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 4.6	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年7月17日現在)

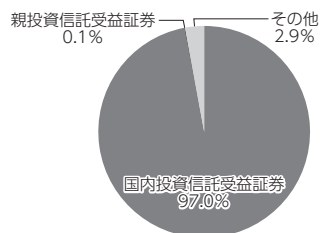
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

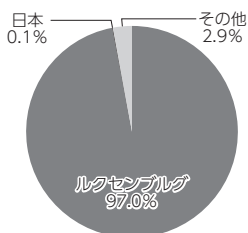
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

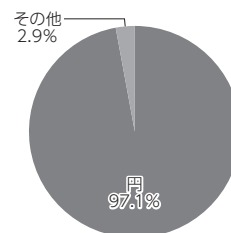
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

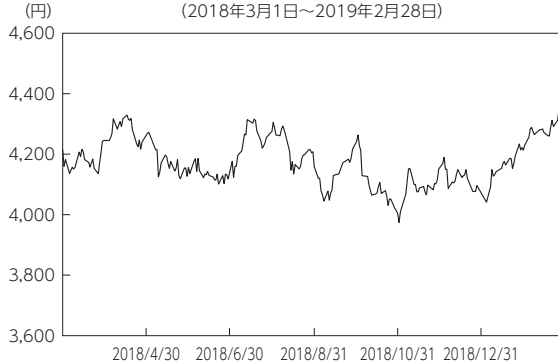
項目	第5期末	
	2019年7月17日	
純資産総額	434,649,583円	
受益権総口数	485,848,282口	
1万口当たり基準価額	8,946円	

(注) 期中における追加設定元本額は29,950,273円、同解約元本額は124,777,142円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月1日～2019年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月28日現在)

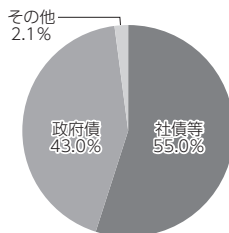
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Indonesia Treasury Bond 7.50% due 05/15/2038	政府債	インドネシアルピア	インドネシア	10.5
2	Inter-American Development Bank 7.06% due 07/25/2019	社債等	インドネシアルピア	国際機関	9.4
3	Mexican Bonos 7.75% due 05/29/2031	政府債	メキシコペソ	メキシコ	8.8
4	International Finance Corp. 7.00% due 07/20/2027	社債等	メキシコペソ	国際機関	7.6
5	Mexican Bonos 10.00% due 11/20/2036	政府債	メキシコペソ	メキシコ	7.2
6	BNG Bank NV 3.25% due 7/15/2025	社債等	オーストラリアドル	オランダ	6.5
7	European Bank for Reconstruction & Development 0.50% due 09/01/2023	社債等	オーストラリアドル	国際機関	6.3
8	Nederlandse Waterschapsbank NV 3.40% due 07/22/2025	社債等	オーストラリアドル	オランダ	5.1
9	European Investment Bank 7.00% due 07/27/2020	社債等	メキシコペソ	国際機関	4.5
10	European Investment Bank 7.20% due 07/09/2019	社債等	インドネシアルピア	国際機関	4.3
	組入銘柄数		25銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

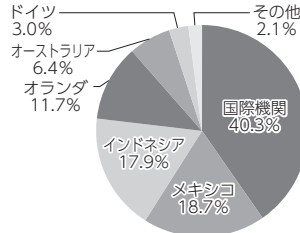
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

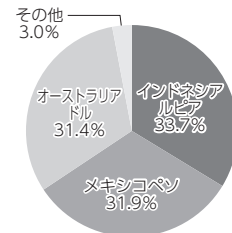
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



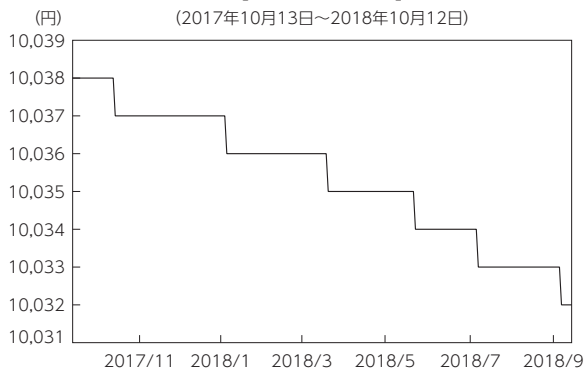
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## マネー・アカウント・マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。